

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	441,060,943	26,410,000	116,946,391	350,524,552
財政調整基金積立金資産	262,783,000	260,310,000	262,783,000	260,310,000
減価償却引当資産	1,084,920,989	375,663,000	19,500,000	1,441,083,989
事業運営安定化積立金資産	554,019,485	96,695	0	554,116,180
電算処理システム導入経費積立金資産	38,220,000	21,467,000	0	59,687,000
ICT等活用した審査支払業務等の高度化等積立金資産	144,080,000	343,080,000	144,080,000	343,080,000
什器備品	58,508,009	0	39,435,947	19,072,062
ソフトウェア	15,319,916	1,246,602	0	16,566,518
小計	2,598,912,342	1,028,273,297	582,745,338	3,044,440,301
合計	2,598,912,342	1,028,273,297	582,745,338	3,044,440,301

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	350,524,552	(0)	(0)	(350,524,552)
財政調整基金積立金資産	260,310,000	(0)	(260,310,000)	(0)
減価償却引当資産	1,441,083,989	(924,805,578)	(516,278,411)	(0)
事業運営安定化積立金資産	554,116,180	(296,223,189)	(257,892,991)	(0)
電算処理システム導入経費積立金資産	59,687,000	(0)	(59,687,000)	(0)
ICT等活用した審査支払業務等の高度化等積立金資産	343,080,000	(0)	(343,080,000)	(0)
什器備品	19,072,062	(19,072,062)	(0)	(0)
ソフトウェア	16,566,518	(16,566,518)	(0)	(0)
小計	3,044,440,301	(1,256,667,347)	(1,437,248,402)	(350,524,552)
合計	3,044,440,301	(1,256,667,347)	(1,437,248,402)	(350,524,552)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	147,598,508	111,592,726	36,005,782
什器備品	769,688,147	660,078,553	109,609,594
リース資産	237,772,800	171,417,600	66,355,200
ソフトウェア	1,756,143,756	1,405,474,806	350,668,950
合計	2,911,203,211	2,348,563,685	562,639,526

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	2,882,915	24,541,000	25,364,690	2,059,225	一般正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)	厚生労働省	0	86,000	86,000	0	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	4,267,524	865,000	4,076,047	1,056,477	一般正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	25,027,000	25,027,000	0	
介護保険事業費補助金(補足給付の資産勘案に係る年金情報経由業務)	厚生労働省	0	169,000	169,000	0	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	0	121,296	121,296	0	
(平成30年度からの繰越分)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分)	厚生労働省	19,241,800	0	5,416,162	13,825,638	一般正味財産
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(緊急風しん抗体検査等事業(システム改修分))	厚生労働省	8,795,304	0	2,512,944	6,282,360	一般正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(代行機関システム改修分)費国庫補助金	厚生労働省	4,337,256	2,056,000	1,006,077	5,387,179	一般正味財産
審査支払関係業務費補助金	厚生労働省	829,329	0	178,638	650,691	一般正味財産
国民健康保険事業等補助金	京都府	0	18,000,000	14,681,520	3,318,480	一般正味財産
介護保険事業費補助金(苦情処理業務支援事業)	京都府	0	4,000,000	4,000,000	0	

介護給付適正化推進事業費補助金	京都府	0	4,985,000	4,985,000	0	
合 計		40,354,128	79,850,296	87,624,374	32,580,050	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

単位：円

内容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	46,597,610
合計	46,597,610

9. 関連当事者との取引

該当事項なし

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純資産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし